

2007年6月1日

経済復活への軌跡と新たな課題  
(2007年版関西経済白書 第2章)

**KISER** 財団法人 関西社会経済研究所  
Kansai Institute for Social and Economic Research

# 【本研究の狙い・目的】

- 現在、景気は好調に推移<白書第1章『現況と見通し』>
  - － 関西経済は、輸出と設備投資という企業部門の好調に支えられ好調に推移。
  - － 2007年は好調な企業部門に加え個人消費の持ち直しも期待でき、引き続き緩やかな拡大が見込まれる。
- 次の二つの視点から関西経済の構造を観る。
  - (1) バブル不況から回復の過程で、関西の経済構造はどう変化したか
    - － バブル以降の低迷の分析(なぜ関西は大きく低迷したか)
    - － 景気回復で関西の経済構造面の課題は解決されたのか
  - (2) 人口減少・高齢化時代に関西経済はどう備えるか
    - － 地域(関東・関西・中部)別人口動態シミュレーションの実施



## <本日説明するContents>

### 1. バブル不況時の関西経済

○一旦大きく盛り上がった後大きく落ち込み、回復に長い期間を要す。

### 2. 関西の低迷要因と回復要因

○不況期に大きく落ち込むという経済構造は殆ど変わっていない

### 3. 人口減少・高齢化時代に備えて

○関西は、人口減少・高齢化の先進地域  
(三地域比較)

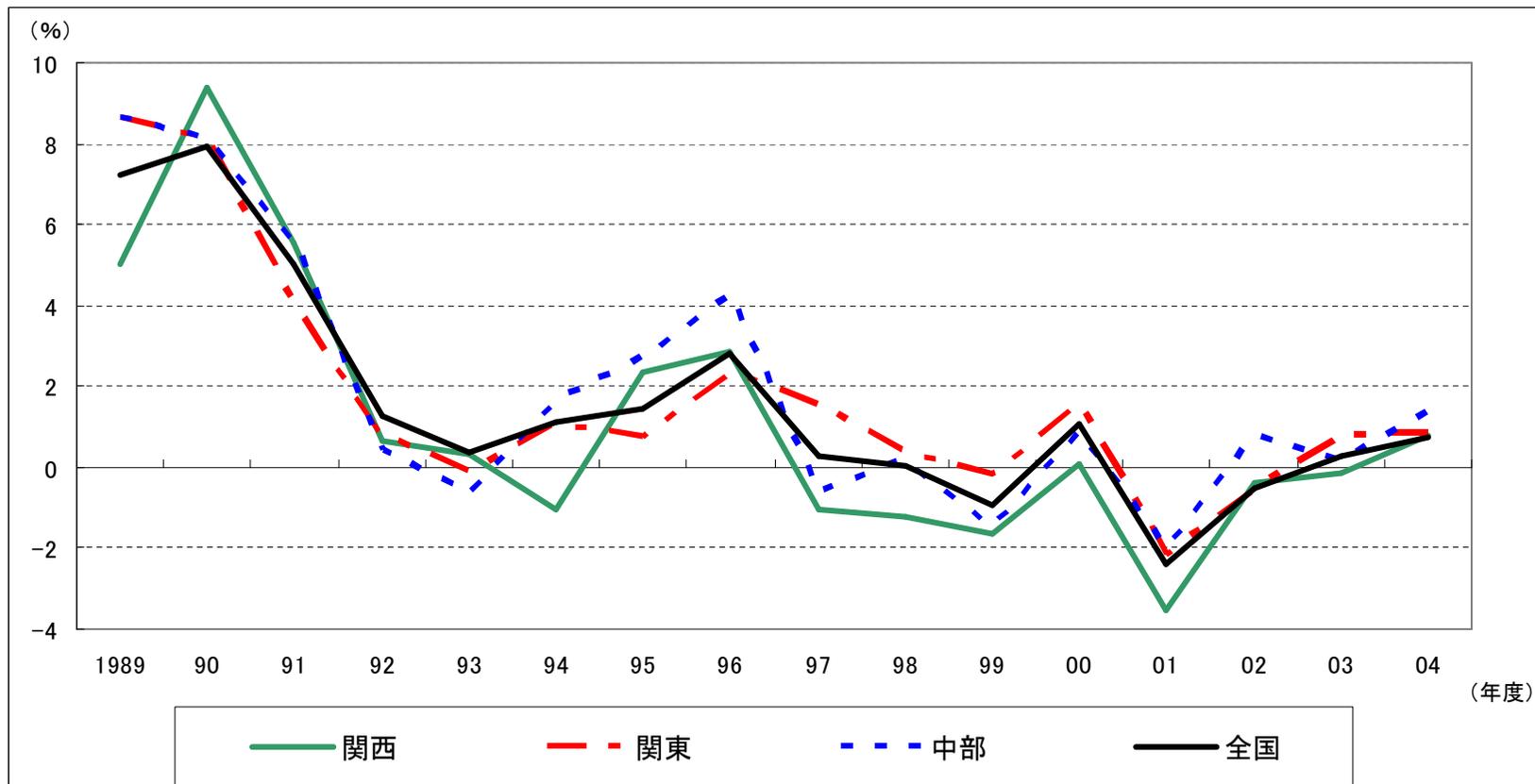


# 1. バブル不況時の関西経済

一旦大きく盛り上がった後大きく落ち込み、  
回復に長い期間を要す。

## ■ 域内総生産額(名目)成長率

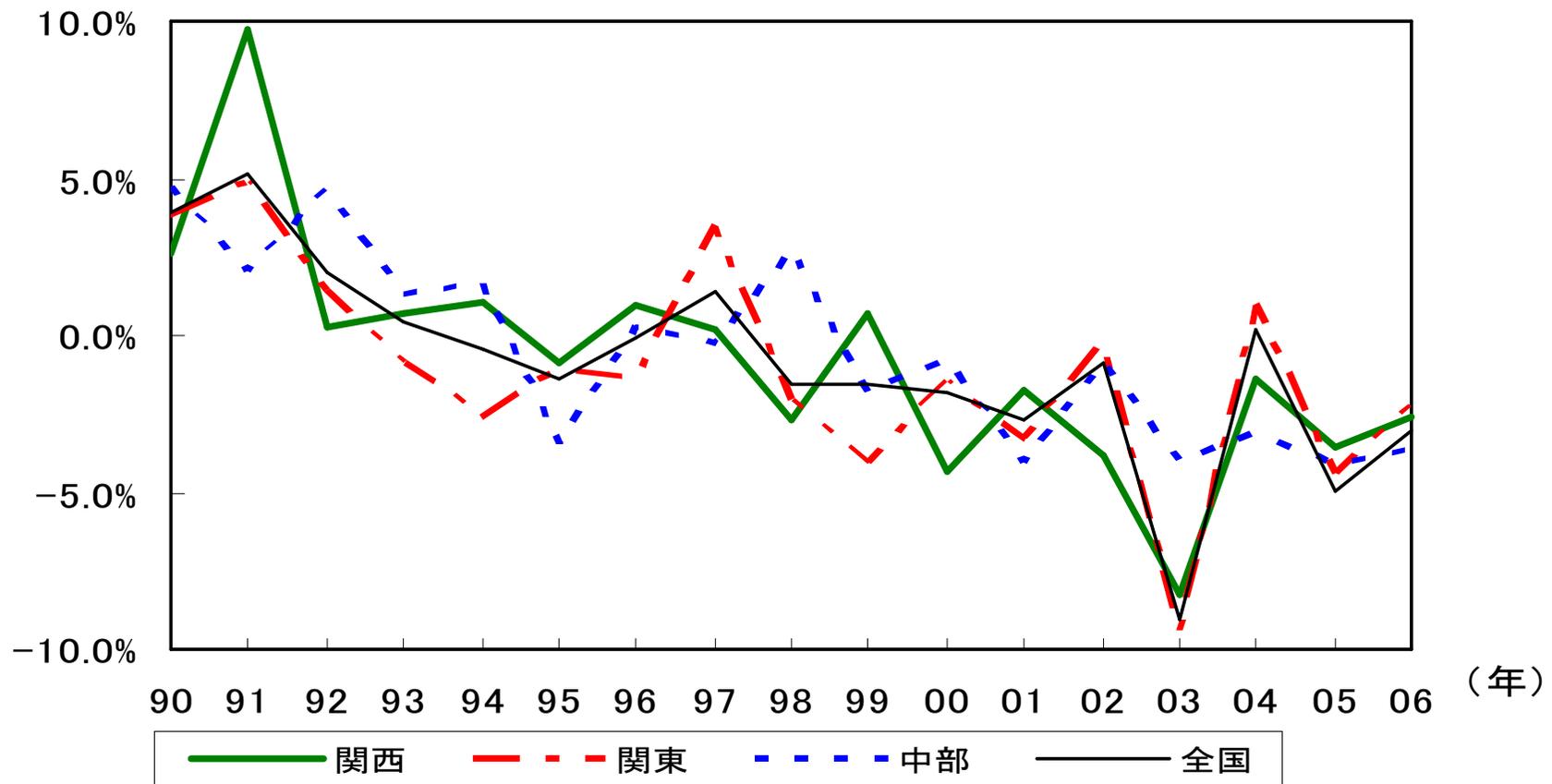
1990年成長率は関西9.4%、関東8.1%、中部8.1%、全国7.9%。  
その後他地域より大きく長期間落ち込む。



(資料)内閣府「県民経済計算」

## ■消費支出額(名目・全世帯)の伸び率

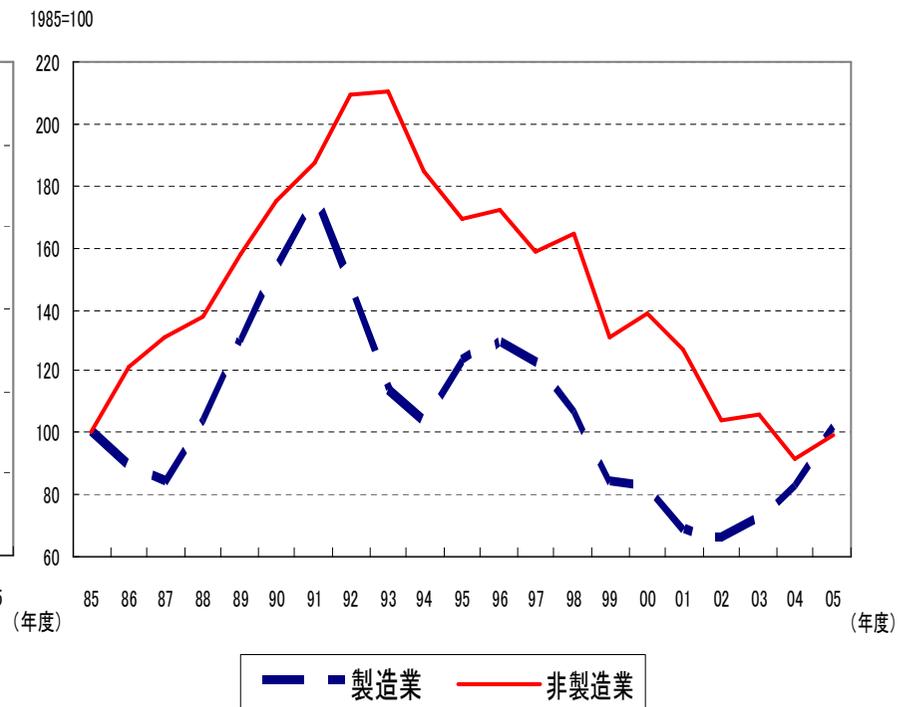
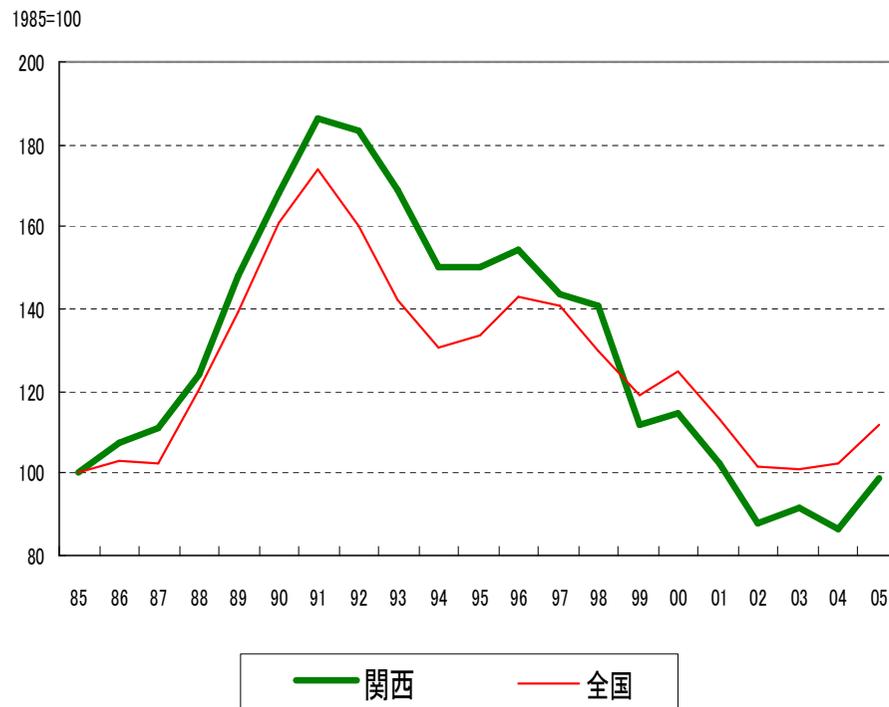
1991年に一旦大きく伸びる。1996年までは総じて全国を上回るが、それ以降は低迷。



(資料)総務省「家計調査」

## ■設備投資動向(1985年度=100)

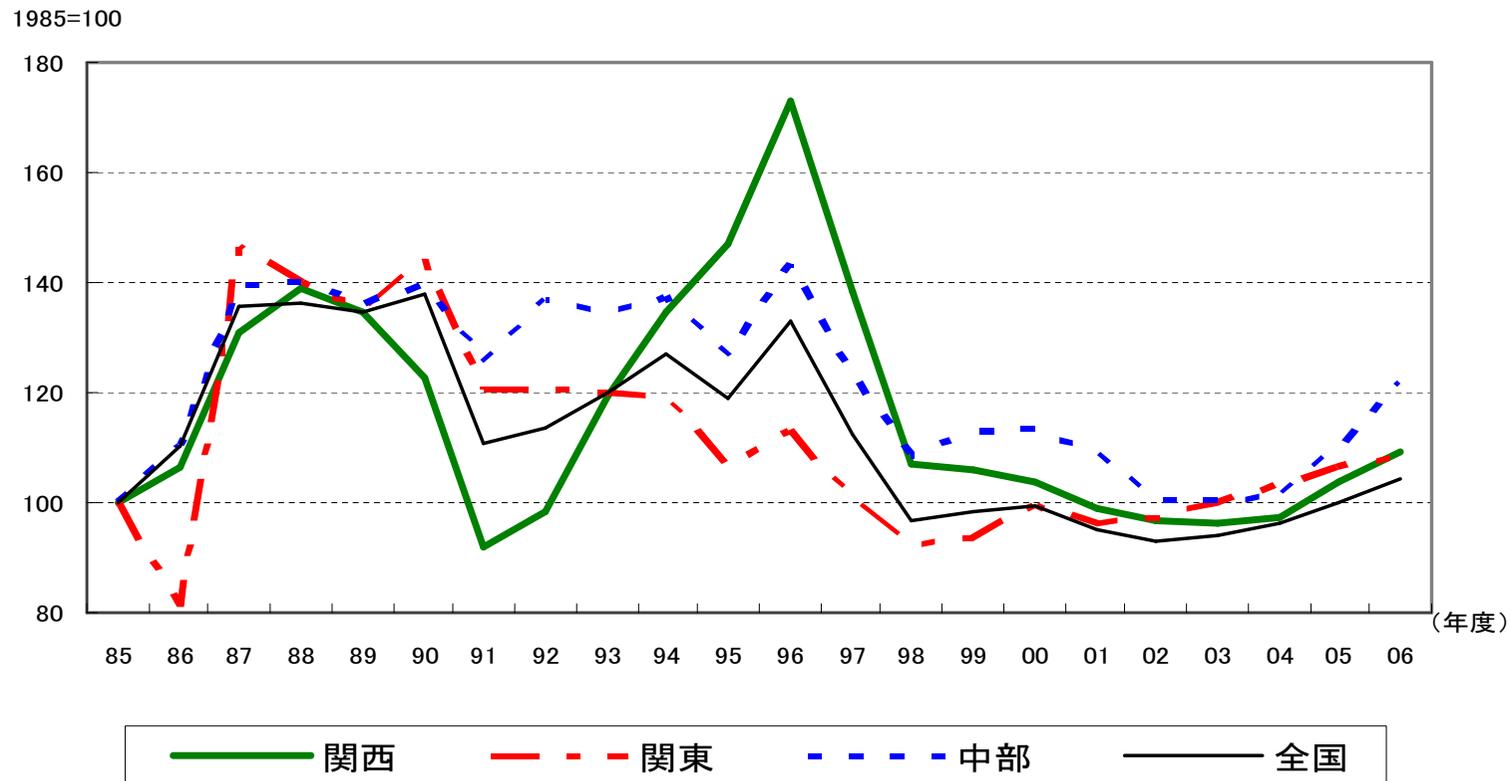
バブル崩壊後も高水準の設備投資続く。特に非製造業。



(資料)日本政策投資銀行「地域別「設備投資計画調査」を元に作成

## ■ 新設住宅着工 (1985年度=100)

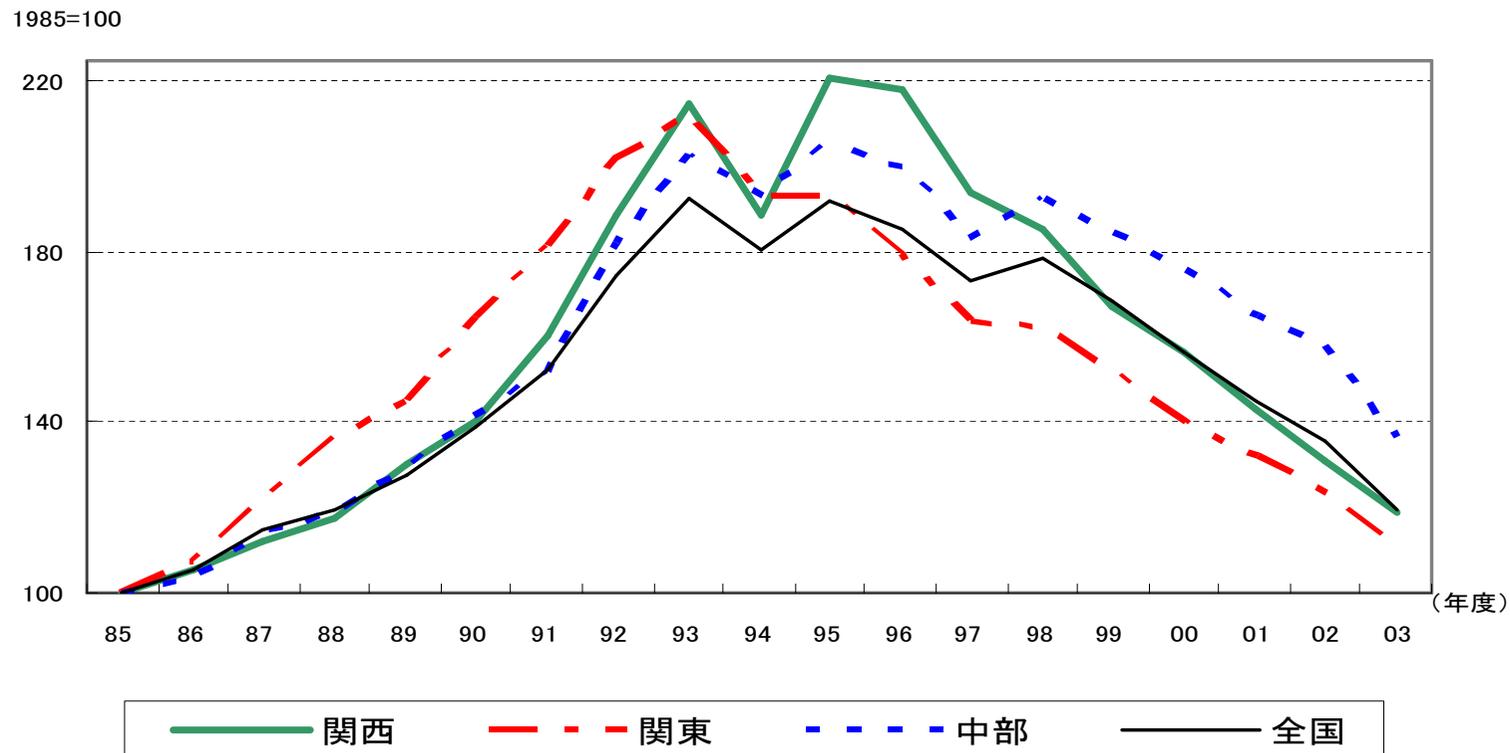
90年代半ばに一旦拡大し、対全国シェアは1990年14.1%から2006年16.5%に2ポイント以上アップ。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## ■ 行政投資額の推移(1985年度=100)

バブル崩壊後も行政投資額は拡大続く。  
関西は他地域より膨らみ大きい(関東は94年から減少)。



(資料)(財)地方財務協会「行政投資」



## 2. 関西の低迷要因と回復要因

- ① 低迷要因
- ② 回復要因
- ③ 関西の経済構造の変化は？

## <低迷要因>

### 1. 産業構造からみた低迷要因

- ①製造業:「基礎素材型」から「加工組立型」への転換の遅れ。
- ②卸売・小売業が苦しんだ
- ③サービス化の進展が不十分(特に情報サービス業)
- ④関西の強みであった中小企業が苦しんだ。

### 2. 東京一極集中と海外シフトによる「二つの空洞化」

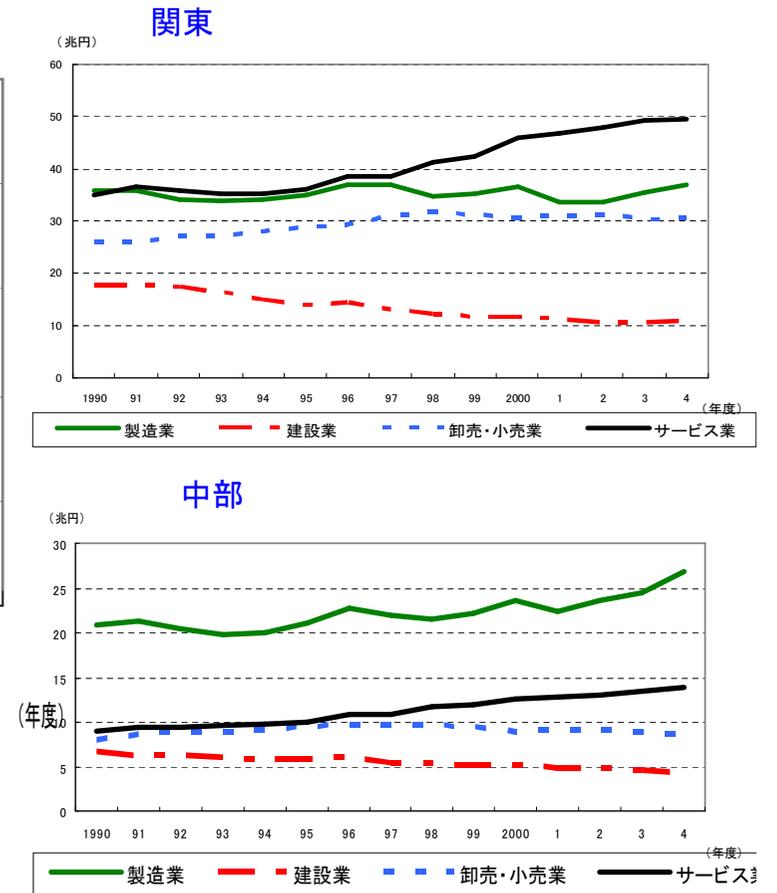
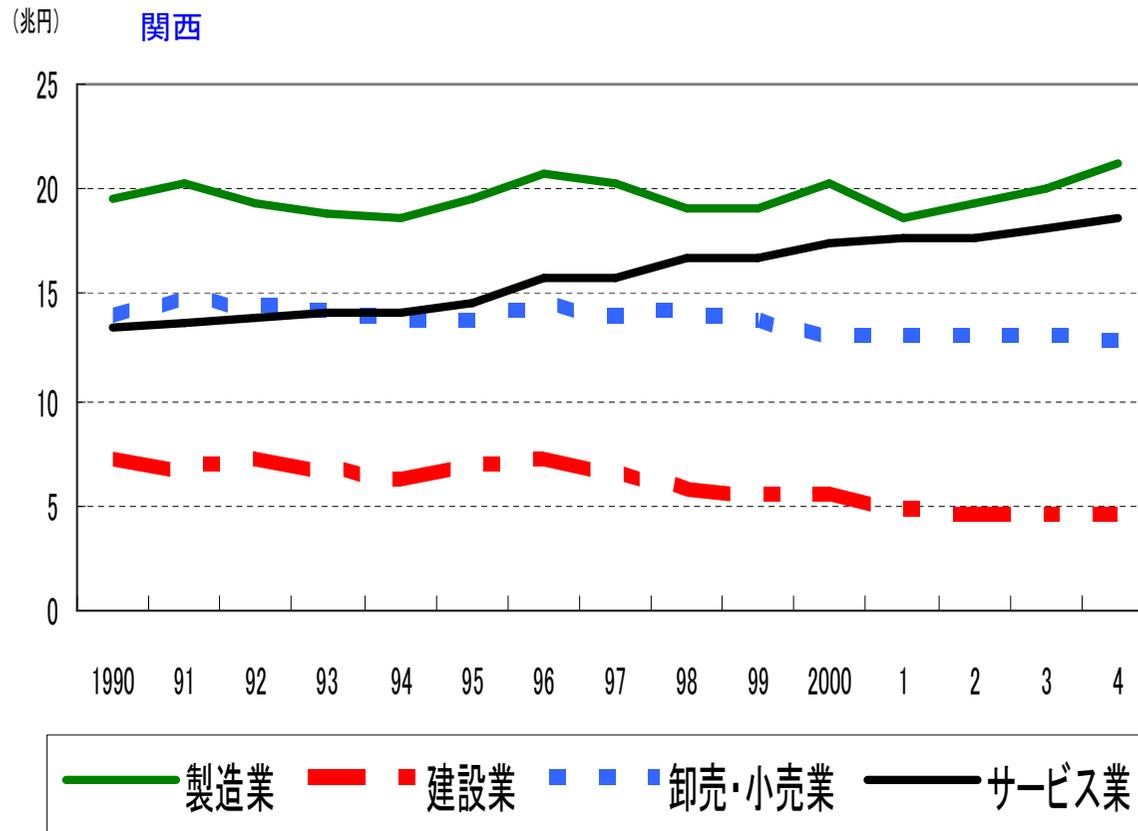
- 海外シフトによる空洞化は近年止まりつつあるが、  
東京一極集中は近年加速

### 3. 大きな土地バブルと大型プロジェクト

- ①関東を上回った関西の土地バブル
- ②当時大型プロジェクトが、実需を越えて過大な期待形成を助長したという  
側面は否めない  
(参考:1970年の万博、堺・泉北臨海工業地域稼動の後にオイルショック不況へ)。

## ■ バブル崩壊後の産業構造(産業別総生産の推移)

関西：製造業伸び悩み、卸売・小売業、建設業急落、サービス業上昇



(資料)内閣府「県民経済計算」

## ■ 製造業：バブル崩壊は「素材産業」を直撃

関西の製造業は、「基礎素材型」のウェイトが高く、その変化は小さい。

バブル崩壊は、なかでも「基礎素材型」を直撃した。

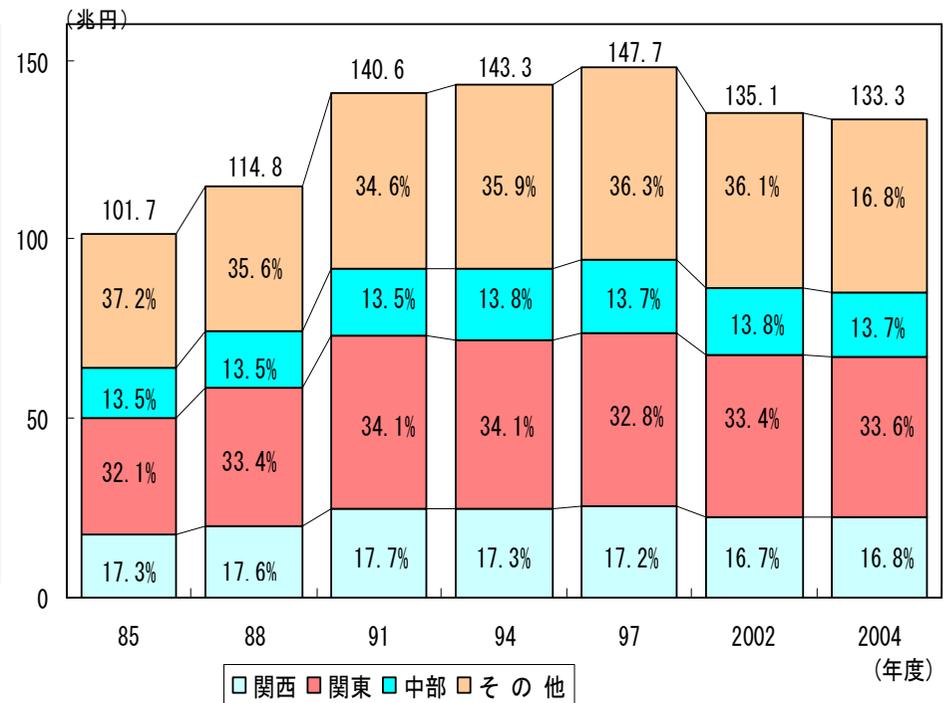
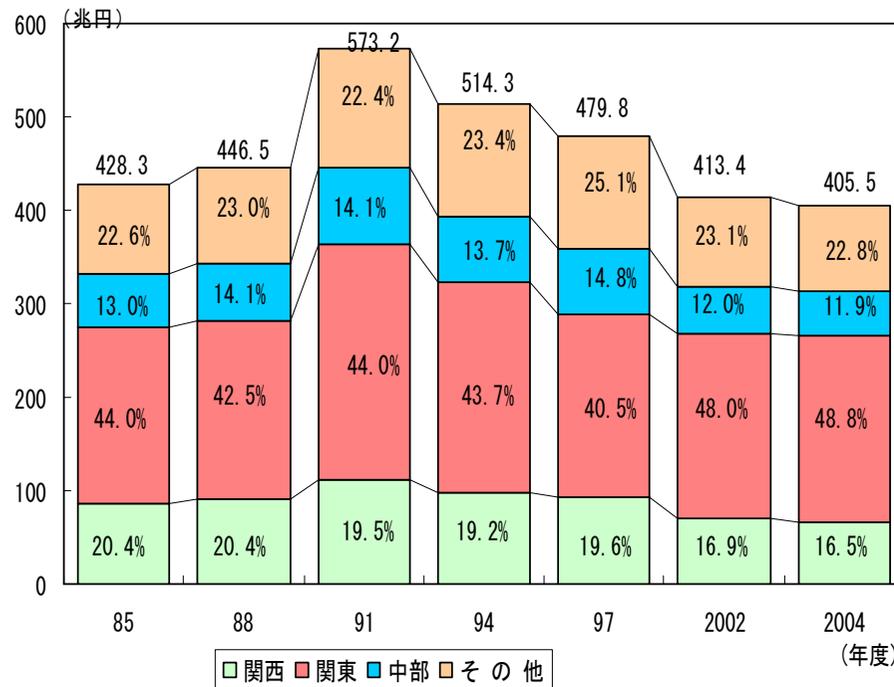
		基礎素材型	加工組立型	生活関連 ・その他型
関西	1980	45.0	27.4	27.6
	1990	40.8	35.3	23.9
	2004	40.8	39.2	20.0
全国	1980	43.3	31.8	24.9
	1990	35.5	43.3	21.2
	2004	34.9	39.2	18.1

		基礎素材型	加工組立型	生活関連 ・その他型
大阪府	1980	47.0	27.5	25.5
	1990	45.2	32.2	22.6
	2004	48.1	33.6	18.3
東京都	1980	22.4	39.0	38.6
	1990	19.4	43.5	37.1
	2004	18.9	51.7	29.4
愛知県	1980	32.6	46.4	21.0
	1990	26.1	60.2	13.7
	2004	22.6	68.3	9.1

(資料)経済産業省「工業統計表」

## ■卸売・小売業は低迷 — 商都「大阪」の地位低下

卸売業のシェアは、1991年19.5%から2004年16.5%へ、ITバブル以降顕著。  
小売業は、全国的に低迷



(資料)経済産業省「商業統計表」

## ■ サービス業 — 好調に推移するも情報サービス業は東京へ

○ サービス業の伸び率は中部、関東、関西の順。特に「医療・福祉」「労働者派遣業」「情報サービス業」が伸びる。

○ 情報サービス業は著しく東京一極集中。→ 足元も進展。

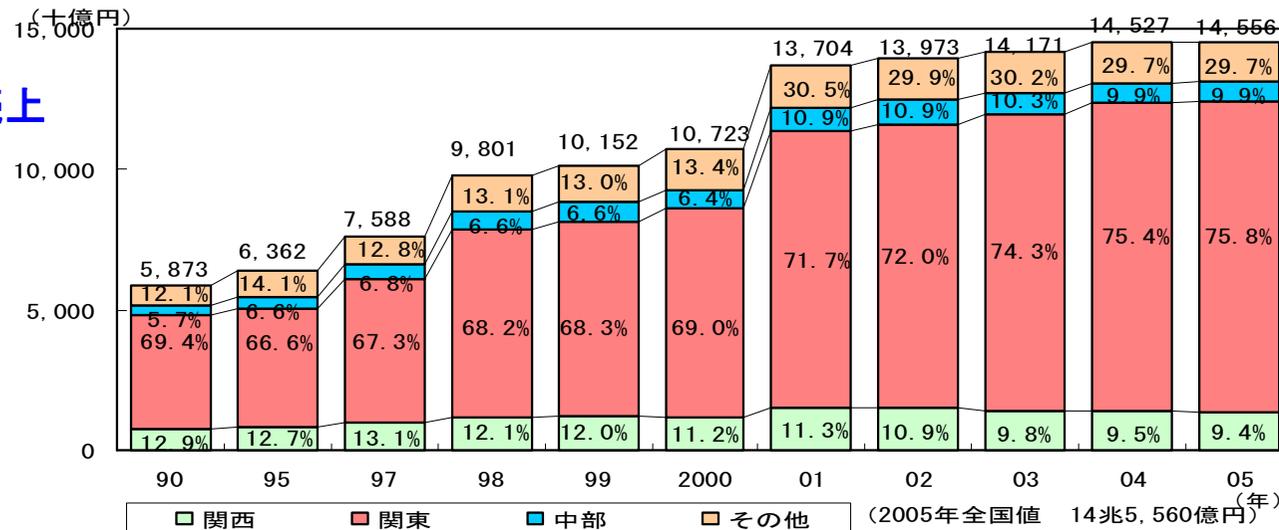
### サービス業総生産額(実質)

(資料)内閣府「県民経済計算」

(単位:兆円)

	実数				伸び率			
	1990	1995	2000	2004年	'91/'04	'91/'96	'96/'01	'01/'04
関西	13.5	14.7	17.5	18.5	37.0%	8.9%	19.0%	5.7%
関東	35.1	36.1	45.9	49.6	41.3%	2.8%	27.1%	8.1%
中部	9.0	10.0	12.6	13.8	53.3%	11.1%	26.0%	9.5%

### 情報サービス業の売上



(資料)経済産業省  
「特定サービス産業実態調査」

## ■ 中小企業(1) 大きく落ち込む

○ 関西は他地域より大きく落ち込む。→ 足元も緩やかに進展中

○ 関西の中小企業は卸売・小売業の比率が高いことも一因。

### 中小規模事業所

(単位: 万カ所、万人)

		1991年	2004年	1991-2004	
				(増加数)	(増加率)
事業所数	関西	119	99	-20.4	-17.1%
	関東	196	173	-22.4	-11.4%
	中部	93	82	-10.9	-11.7%
	全国	655	571	-83.8	-12.8%
従業員数	関西	859	775	-84.3	-9.8%
	関東	1,572	1,507	-64.7	-4.1%
	中部	679	654	-25.5	-3.8%
	全国	4,841	4,587	-254.7	-5.3%

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

## ■ 中小企業(2) ー 製造業は90-04年の間に4割減少

- 全国的に落ち込むも関西は特に顕著。
- 出荷額では、関東の中小製造業は厳しいながらも大企業との対比では健闘。
- 中部の出荷額は、大企業では増加、中小製造業では落ち込み小さい。

### 中小製造業

<参考>

	事業所数(万ヶ所)			出荷額(兆円)			大企業 出荷額増加率
	1990	2004	増加率	1990	2004	増加率	
関西	91.0	53.3	-41.4%	34.8	26.5	-23.9%	-19.1%
関東	127.2	74.6	-41.4%	51.9	41.8	-19.5%	-28.3%
中部	85.2	54.3	-36.3%	32.9	30.2	-8.1%	8.5%
全国	432.2	267.7	-38.1%	167.4	144.3	-13.8%	-10.1%

	出荷額シェア		
	1990	2004	増加率
関西	58.8%	57.3%	-1.5%
関東	47.4%	50.3%	2.9%
中部	45.3%	41.3%	-4.0%
全国	51.8%	50.7%	-1.1%

(資料)経済産業省「工業統計表」

## ■東京の一極集中(1) —一極集中の流れは近年加速傾向

○地域別総生産(GRP)は1970年頃から関東シェア増加、関西は低下。

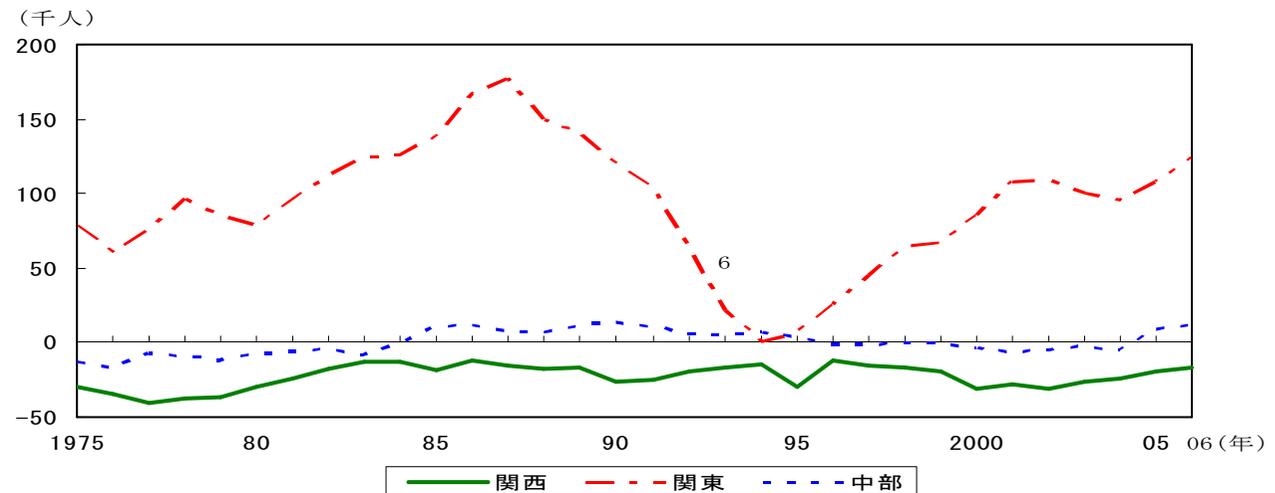
○人口の社会増減は1975年頃から一貫してマイナス。

### GRP(名目)シェア

(資料)内閣府「県民経済計算」 (%)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2004
関東	29.8	32.3	34.0	34.0	34.7	36.6	37.2	36.2	37.1	37.4
中部	14.0	12.9	14.0	13.5	13.6	13.9	14.1	14.2	14.1	14.4
関西	19.0	19.8	20.0	18.3	18.0	17.3	17.6	17.4	16.7	16.4

### 人口の社会増減



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口移動報告書」

## ■東京の一極集中(2) 一大企業の流出は近年加速

- 大企業(資本金100億円以上)の企業シェアをみると、  
東京の一極集中というよりは、「大阪からの企業流出」。
- 特に2000年以降、大阪の企業流出は増加。

### 資本金100億円以上の企業の推移

(資料)国税庁「国税統計年報」

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2004
大阪府の企業数	31	40	49	61	105	169	181	150
(対全国シェア)	18.7%	17.1%	16.0%	14.0%	13.3%	14.4%	13.5%	11.3%
東京都の企業数	166	234	306	437	790	1,171	1,346	1,327
(対全国シェア)	60.8%	60.7%	58.2%	59.3%	56.7%	55.5%	55.7%	57.3%

### 大阪からの本社移転

	1984	1989	1994	1999	2004
大阪に本社を持つ企業数	79社	143社	155社	158社	139社
内、東京との複数本社(%)	39.2%	37.8%	40.6%	41.7%	56.0%
東京に本社移転した企業(累計)	—	2社	2社	7社	18社

(資料)大阪府立産業開発研究所

## ■海外シフトによる「空洞化」—近年止まりつつある

○中国との取引拡大に伴う国内空洞化進展。

(衣料業界、食品だけでなく、一般機械、電気機械、また非製造業も)

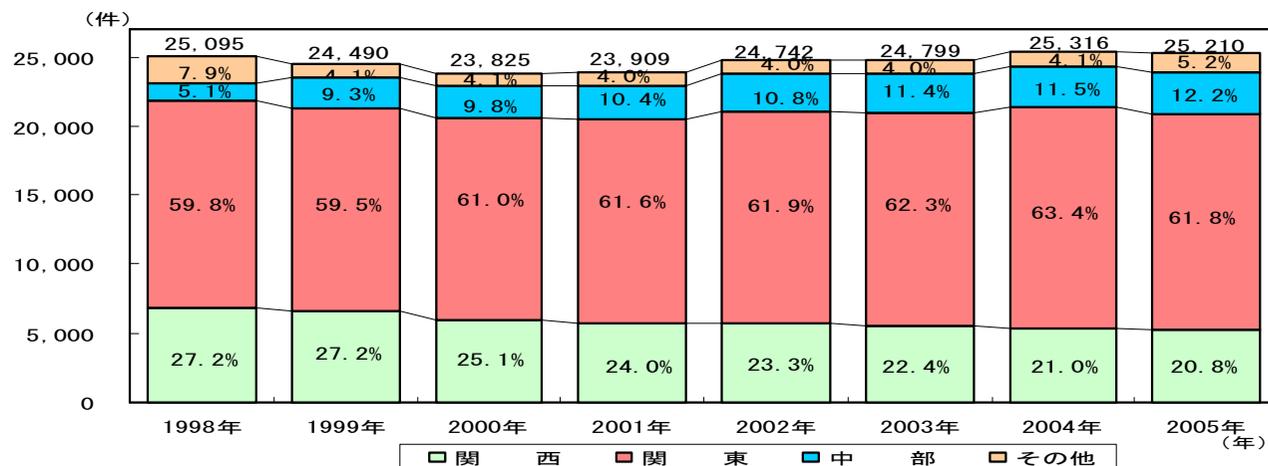
○海外進出に伴う空洞化は、近年頭打ち。

### 輸入額の推移

(資料)財務省「貿易統計」(単位:兆円)

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
関西	総額	6.8	7.9	8.2	8.2	8.4	9.3	10.6	12.1
	うち中国	1.6	1.9	2.2	2.4	2.6	3.0	3.5	4.0
	中国比率	24.0%	24.5%	26.7%	28.9%	30.8%	32.0%	32.6%	33.0%
全国	総額	35.3	40.9	42.4	42.2	44.4	49.2	56.9	67.3
	うち中国	4.9	5.9	7.0	7.7	8.7	10.2	12.0	13.8
	中国比率	13.8%	14.5%	16.6%	18.3%	19.7%	20.7%	21.0%	20.5%

### 海外進出・出資件数

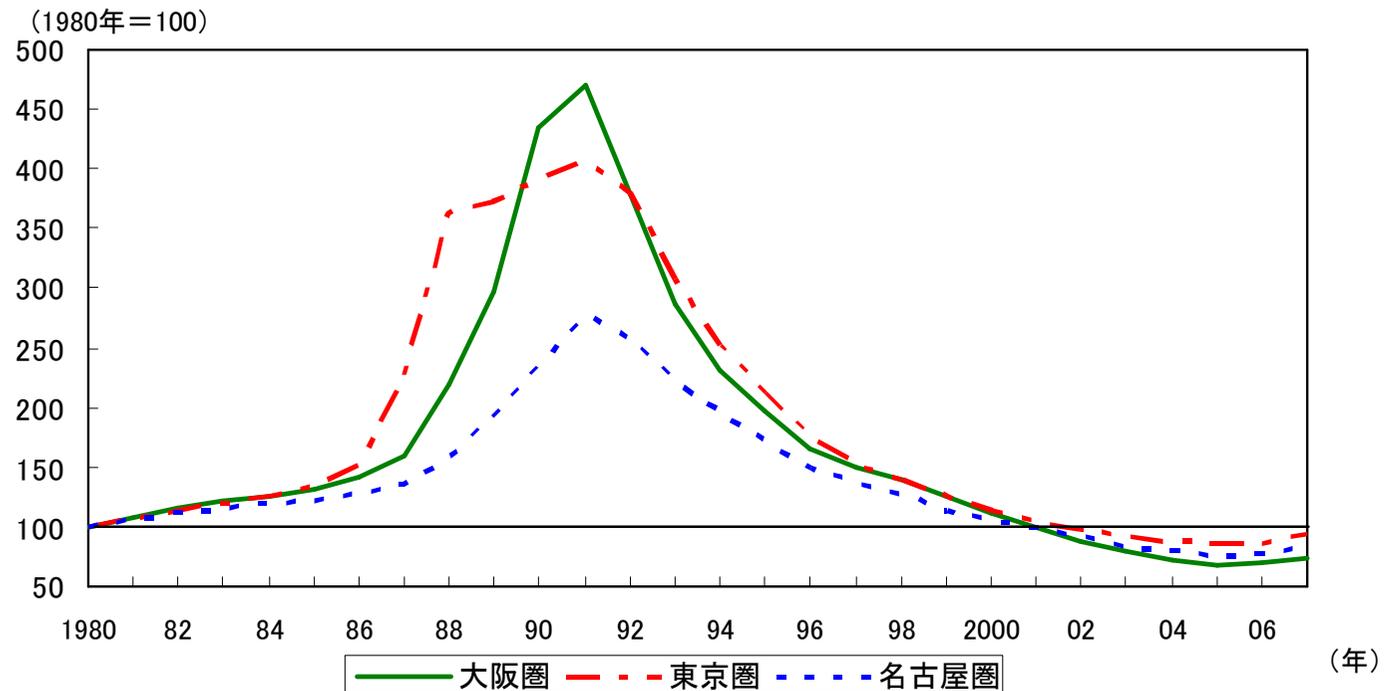


(資料)東洋経済新報社

## ■大きな土地バブルと大型プロジェクト

- 関西の土地バブルは、東京に遅れて波及、上昇幅・下落幅大きい。
- 当時の大型プロジェクトが実需を越えて過大な期待を形成。
- 当初計画通りの実績を残せなかった大型プロジェクトも多い。

### 商業地地価の推移(1980年=100)



(資料)国土交通省「地価公示」



## <回復要因>

### 1. 企業の「3つの過剰」の解消

- ①企業の「3つの過剰(債務・設備・雇用)」は顕著に解消。
- ②鉄鋼、商社、金融など多くの業界で再編も進展。

### 2. 世界経済の拡大と輸出の増加

- 中国をはじめとするアジアの急成長が関西経済の救世主となった。

### 3. 都心回帰

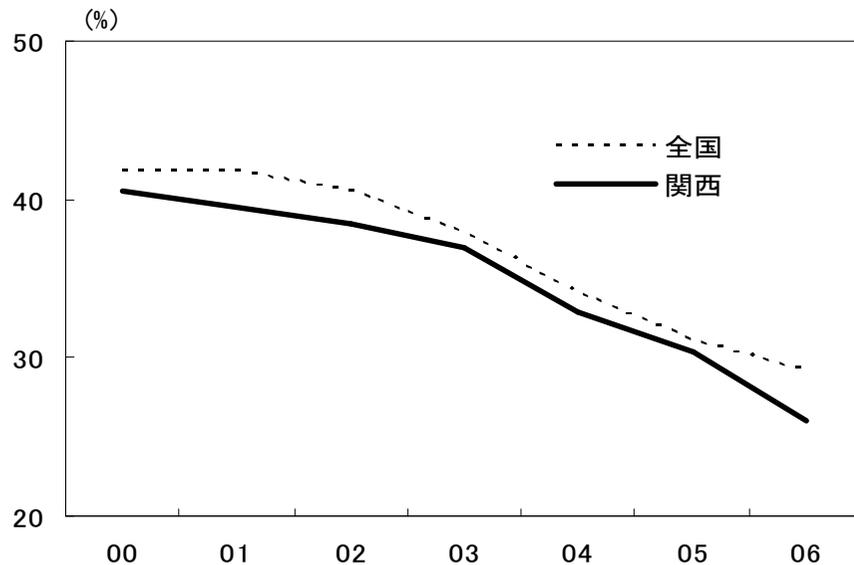
- ①土地取得コストの低下という経済的要因と、都市再生特別法の施行や工業(場)等制限法の廃止という政策的要因がその背景。

## ■企業の「3つの過剰」(債務・設備・雇用)の解消

○3つの過剰は大幅に解消。

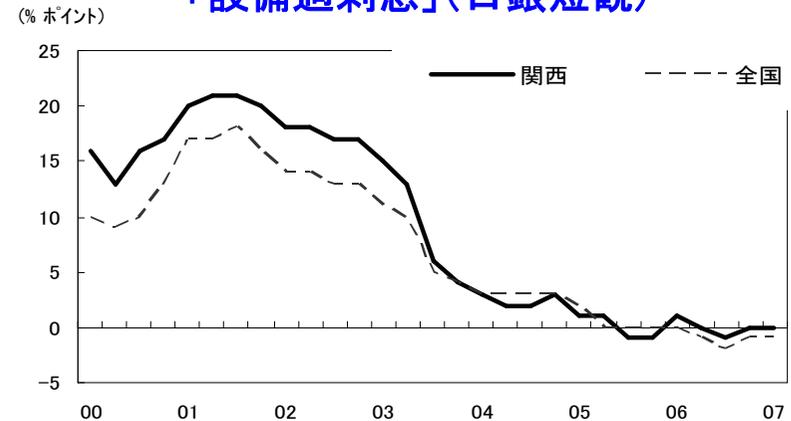
○鉄鋼、商社、金融、小売など多くの業界で業界再編が進む  
(どちらかと言えば救済型)。

### 有利子負債／売上高比率

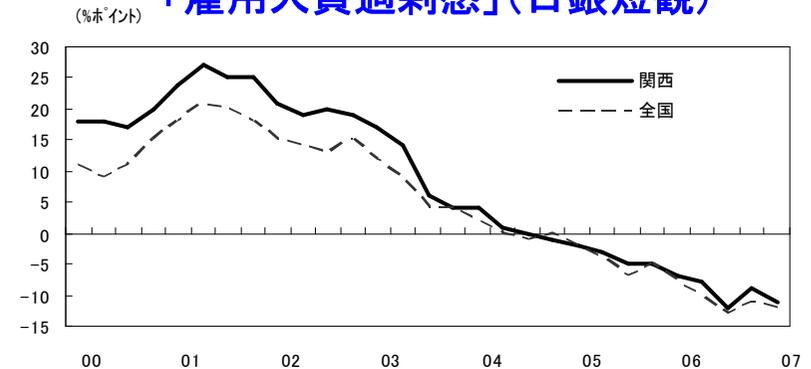


(資料)日経AMSUS

### 「設備過剰感」(日銀短観)



### 「雇用人員過剰感」(日銀短観)

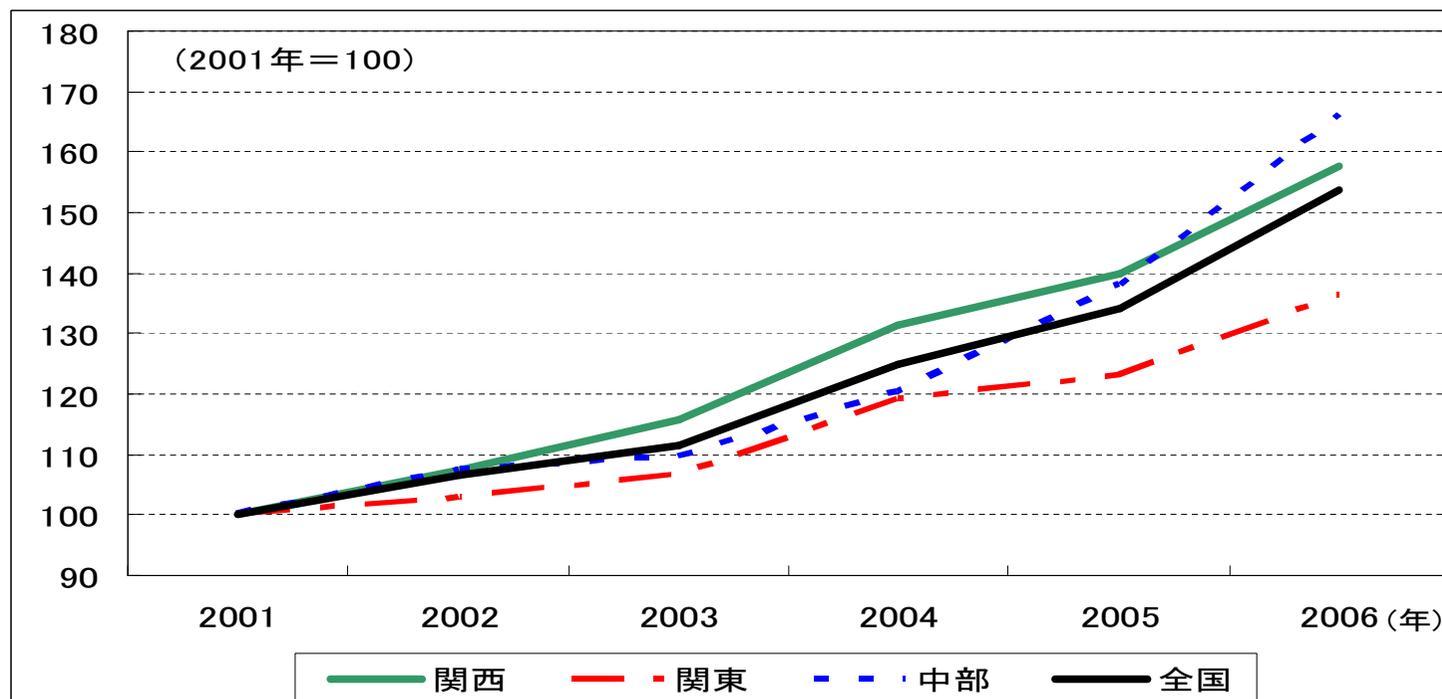


## ■世界経済の拡大と輸出の増加

○2002-2005年の回復過程において関西の輸出は他地域より伸びる。

○2006年は中部の自動車の輸出の伸びが顕著。

輸出の伸び(2001年=100)

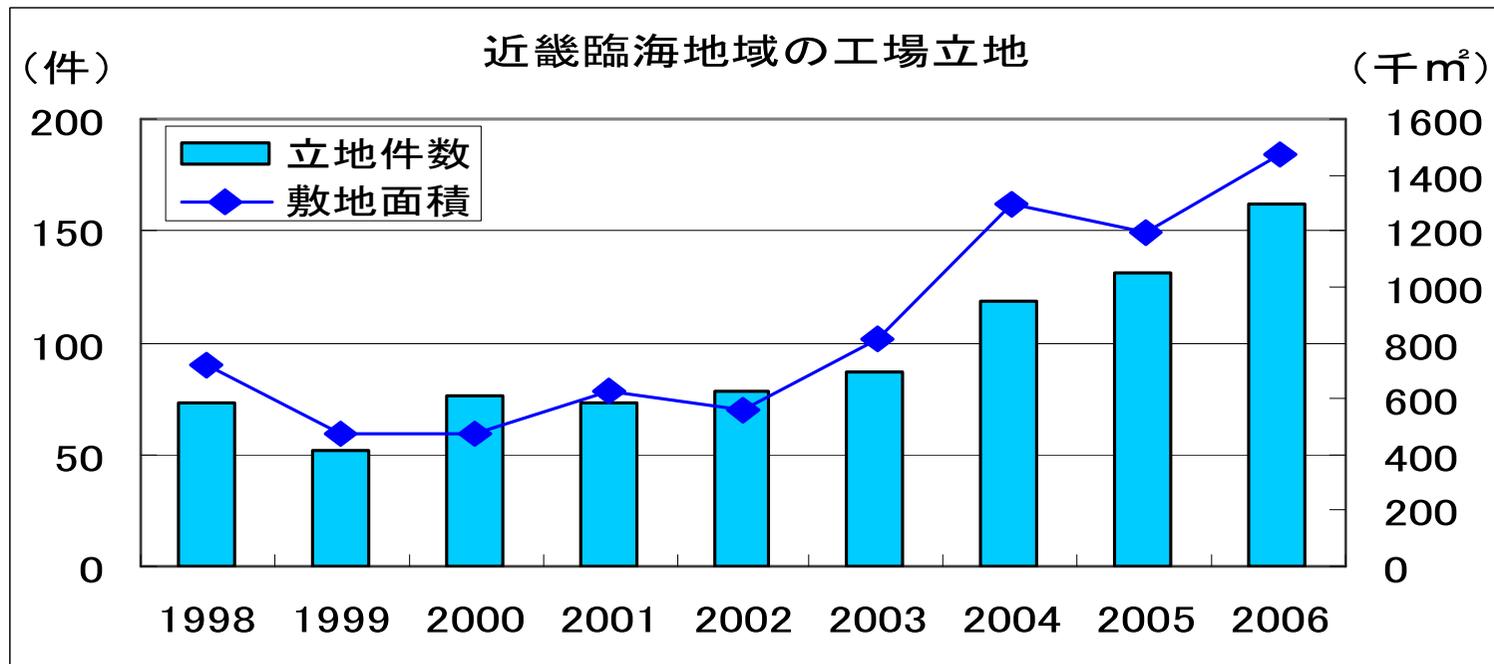


(資料)財務省「貿易統計」

## ■ 都心回帰

- 土地取得コストの低下という経済的要因と、都市再生特別法の施行や工業(場)等制限法の廃止という政策的要因がその背景。
- 都心部でのマンション販売「職住接近型」は好調続く
- 大型プロジェクトの都心回帰

### 近畿臨海地域の工場立地推移



(資料)経済産業省「工業立地動向調査」

## <関西の経済構造>

- バブル不況から回復の過程で、どう変化したか？

⇒不況期に大きく落ち込むという構造特性は残されたまま。

(1) 高成長を続けるアジア経済の中で関西企業の躍進は目覚ましい。

⇒一方で、関西経済の海外依存度が高まるというリスクも高くなっている。

(2) 企業部門(特に大企業)の構造改革は顕著に進む。

(バランスシートは顕著に改善)

(3) しかし、バブル不況期の低迷要因であった構造特性はそのまま“温存”。

① 関西のウエイトの高い「基礎素材型」産業は、一般に「加工組立型」より景気回復の足取りが重いこと。

(装置産業であること、ユーザーである「加工組立型」の業績に従うこと)

② 外需主導型の景気回復期では、関西の「強み」である中小企業は、一般に大企業ほどその恩恵に預かれないこと。

③ 企業や人材の東京一極集中が今尚続き、内需盛り上がりの「足かせ」となること。

④ 楽観的な予想に基づく大型開発プロジェクトが初期の成果を挙げられなかったこと。



### 3. 人口減少・高齢化時代に備えて

- ①人口減少時代の到来 — 新しい環境変化
- ②人口減少時代に向けた新たな挑戦

## ■人口減少時代の到来 — 人口流出が止まらない関西

### ○働き盛りの人口が流出する関西

#### 年齢階級別の人口変化

##### 関西

	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年
5～9歳	-20,369	-14,592	-4,972	-3,168	-4,372
10～14	-16,999	-14,091	-10,598	-5,766	-7,149
15～19	38,162	25,634	37,440	36,840	30,108
20～24	46,222	4,392	25,548	32,262	11,010
25～29	-58,041	-86,650	-60,656	-80,901	-113,102
30～34	-24,139	-27,325	-16,024	-24,294	-51,219
35～39	-29,281	-25,016	-10,015	-13,570	-34,337
40～44	-24,622	-26,180	-11,020	-8,669	-21,778
45～49	-22,551	-25,302	-13,898	-16,465	-22,041
50～54	-31,771	-29,601	-24,662	-34,743	-29,657
55～59	-40,020	-42,813	-31,677	-38,841	-42,890
60～64	-40,447	-51,690	-56,811	-45,994	-43,621

##### 関東

	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年
5～9歳	-1,470	8,492	-10,626	-4,215	10,494
10～14	13,581	16,088	-3,558	-573	5,055
15～19	192,086	193,893	143,968	131,706	116,946
20～24	417,962	419,588	311,880	301,922	264,995
25～29	-105,198	-65,467	-86,113	-80,488	-30,632
30～34	-10,397	605	-27,714	-35,644	11,747
35～39	-8,538	-2,629	-19,916	-21,250	-983
40～44	-6,452	2,570	-14,037	-13,405	3,421
45～49	-12,028	-7,312	-10,051	-29,105	-8,913
50～54	-32,012	-25,019	-30,516	-63,584	-28,893
55～59	-49,745	-52,174	-45,700	-74,919	-60,770
60～64	-53,266	-70,771	-82,666	-90,221	-73,096

##### 中部

	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年
5～9歳	3,294	8,568	12,072	3,351	3,124
10～14	1,253	3,791	5,357	1,461	-1,962
15～19	-2,595	-17,795	-20,487	-26,978	-21,891
20～24	-65,427	-67,062	-57,222	-66,737	-42,124
25～29	31,716	37,453	52,451	42,036	57,874
30～34	8,379	12,876	21,888	6,906	12,298
35～39	1,722	8,263	14,475	2,060	3,362
40～44	-5,615	1,781	7,036	-349	925
45～49	-11,688	-8,308	-3,118	-10,188	-7,081
50～54	-18,590	-13,006	-11,360	-21,162	-13,877
55～59	-23,114	-21,348	-17,946	-23,926	-23,595
60～64	-24,415	-29,009	-32,694	-28,406	-26,685

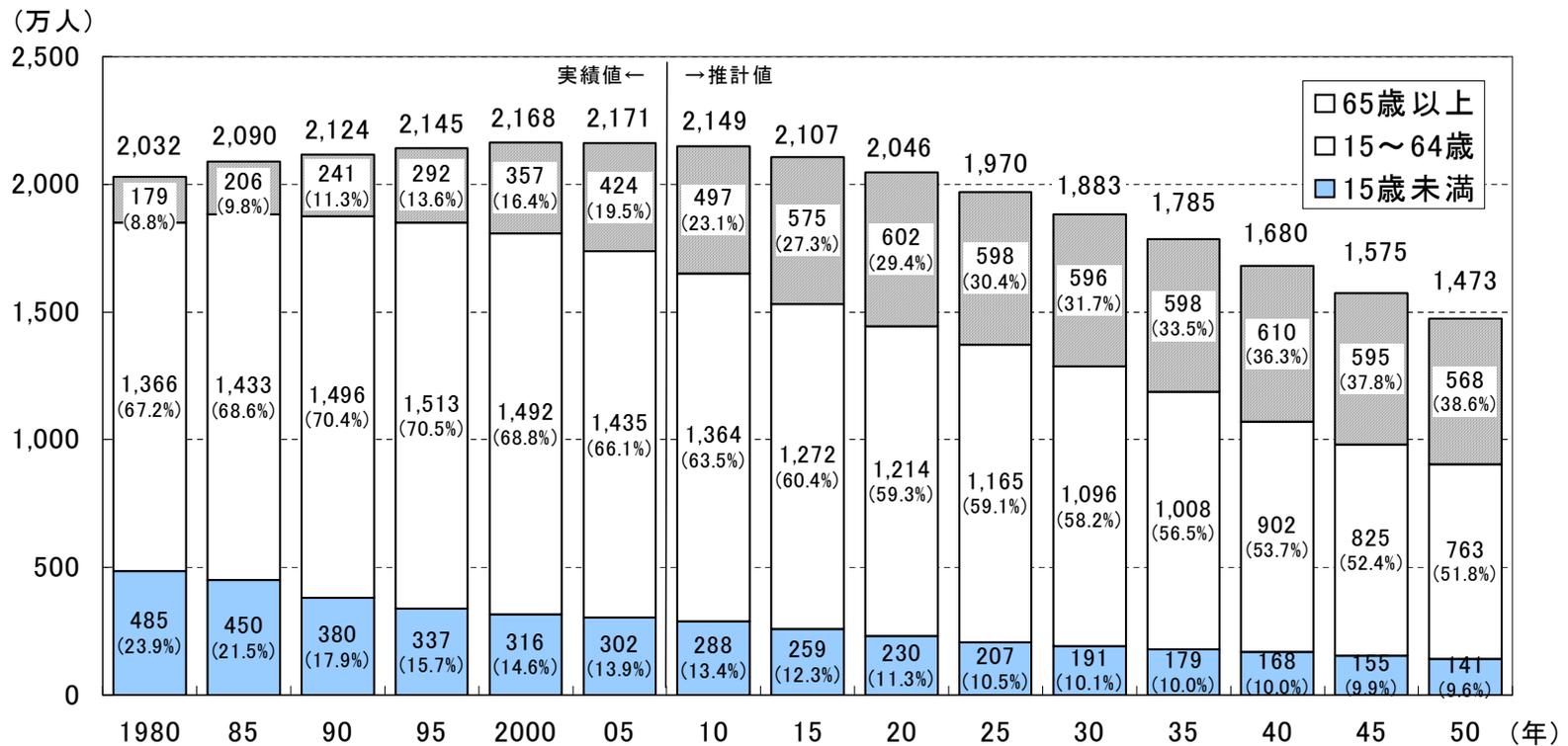
(資料)総務省「国勢調査報告」

## ■人口減少時代の到来 — 関西は三大都市圏で最も早い

○関西は2025年に200万人減少

○市町村別に見ると大きな格差がみられる(本編参照)

### 年齢階級別の人口変化



(資料)総務省「国勢調査報告」及び人口問題研究所データに基づいて試算(コーホート要因法)

※総人口は年齢「不詳」を含むため、年齢三分の合計値と総人口は一致しない。

## ■人口減少時代の到来 — 関西は三大都市圏で最も早い

○2025年の人口減少は、関西は2005年比91%、中部は94%へ。  
 関東は殆ど減少せず。

### 人口変化

#### 関西

#### 総人口

(単位:万人)

	実績値		推計値	
	2005年	2020年	2025年	
福井県	82	75	72	
滋賀県	138	140	139	
京都府	265	252	243	
大阪府	882	830	798	
兵庫県	559	533	515	
奈良県	142	128	121	
和歌山県	104	88	82	
関西計	2,171	2,046	1,970	

#### 全国

#### 総人口

(単位:万人)

	実績値		推計値	
	2005年	2020年	2025年	
全国	12,777	12,274	11,927	

#### 関東 総人口

(単位:万人)

	実績値		推計値	
	2005年	2020年	2025年	
茨城県	298	277	265	
栃木県	202	192	186	
群馬県	202	189	182	
埼玉県	705	693	674	
千葉県	606	604	591	
東京都	1,258	1,345	1,355	
神奈川県	879	911	905	
山梨県	88	82	79	
関東計	4,238	4,293	4,236	

#### 中部

#### 総人口

(単位:万人)

	実績値		推計値	
	2005年	2020年	2025年	
長野県	220	199	190	
岐阜県	211	196	188	
静岡県	379	359	346	
愛知県	725	738	729	
三重県	187	177	170	
中部計	1,722	1,669	1,624	

(資料)総務省「国勢調査報告」及び人口問題研究所データに基づいて試算(コーホート要因法)

## ■人口減少時代の到来 — 関西は急速に高齢化

○関西は、三地域で最も高齢化が進む(特に大阪府)

高齢化率  
関西  
高齢化率

	実績値	推計値	
	2005年	2020年	2025年
福井県	22.6%	30.5%	31.8%
滋賀県	18.1%	25.9%	27.0%
京都府	20.0%	29.1%	29.7%
大阪府	18.5%	28.9%	29.6%
兵庫県	19.8%	29.7%	30.9%
奈良県	19.9%	31.8%	33.6%
和歌山県	24.1%	34.1%	35.9%
関西計	19.5%	29.4%	30.4%

全国  
高齢化率

	実績値	推計値	
	2005年	2020年	2025年
全国	20.1%	29.2%	30.5%

関東  
高齢化率

	実績値	推計値	
	2005年	2020年	2025年
茨城県	19.4%	30.1%	32.1%
栃木県	19.4%	28.8%	30.6%
群馬県	20.6%	29.8%	31.1%
埼玉県	16.4%	28.2%	29.5%
千葉県	17.5%	28.9%	30.2%
東京都	18.3%	24.7%	25.1%
神奈川県	16.8%	25.8%	26.6%
山梨県	21.9%	30.1%	31.6%
関東計	17.9%	26.9%	27.9%

中部  
高齢化率

	実績値	推計値	
	2005年	2020年	2025年
長野県	23.8%	31.6%	32.9%
岐阜県	21.0%	30.0%	31.2%
静岡県	20.5%	30.1%	31.6%
愛知県	17.2%	25.4%	26.0%
三重県	21.5%	29.7%	30.7%
中部計	19.7%	28.2%	29.1%

(資料)総務省「国勢調査報告」及び人口問題研究所データに基づいて試算(コーホート要因法)

## ■ 新たな挑戦 — (1) アジア経済の高成長のさらなる取り込み

- 国内市場の伸び悩む中で、アジア経済との関係は益々重要な要因。
- 輸出額／域内総生産で見ると、近年再び海外依存度は上昇。
- FTA, EPAのさらなる進展
- 今後は関西の中小企業も海外マーケットへの進出を。

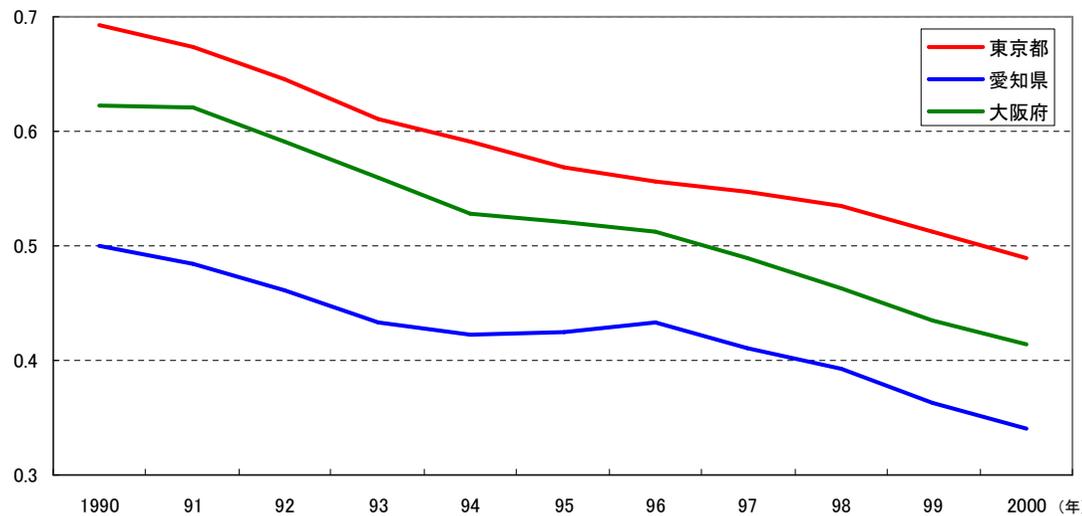
輸出額／域内総生産(名目)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年
関西	0.17	0.11	0.09	0.12	0.15
関東	0.16	0.11	0.11	0.12	0.14
中部	0.16	0.13	0.12	0.15	0.19
全国	0.13	0.09	0.08	0.10	0.12

## ■ 新たな挑戦 — (2) 潜在成長率を高める (① 資本ストック強化)

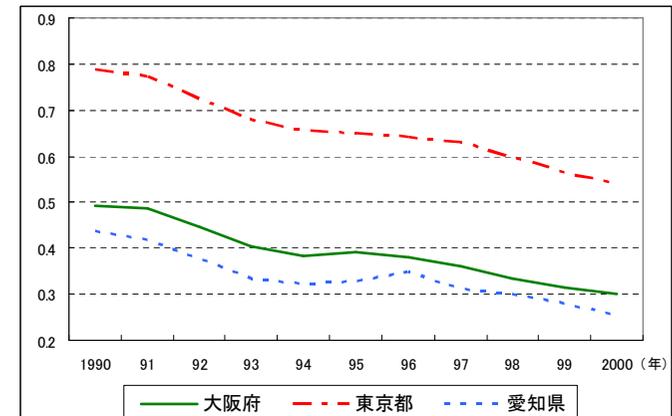
- 資本ストックあたりの生産性は大阪府は東京都に次ぐ。
- 今後は経済効果重視の都市開発を(都市集中型投資と高度活用)
- 工場誘致の積極化(武田ショック以降、関西は増加傾向へ)

資本ストックあたりの生産性(全産業)

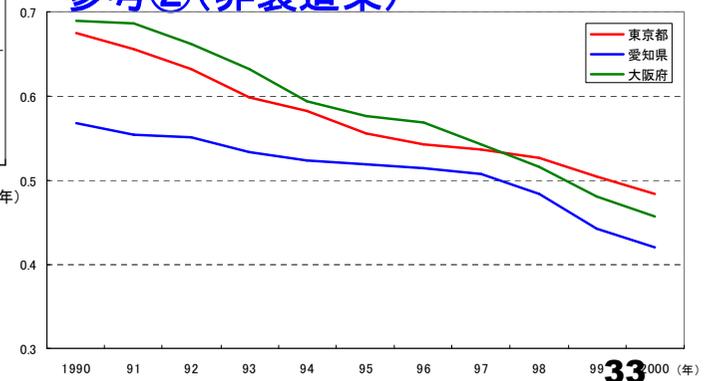


(資料)財務省「貿易統計」、内閣府「県民経済計算」

参考①(製造業)



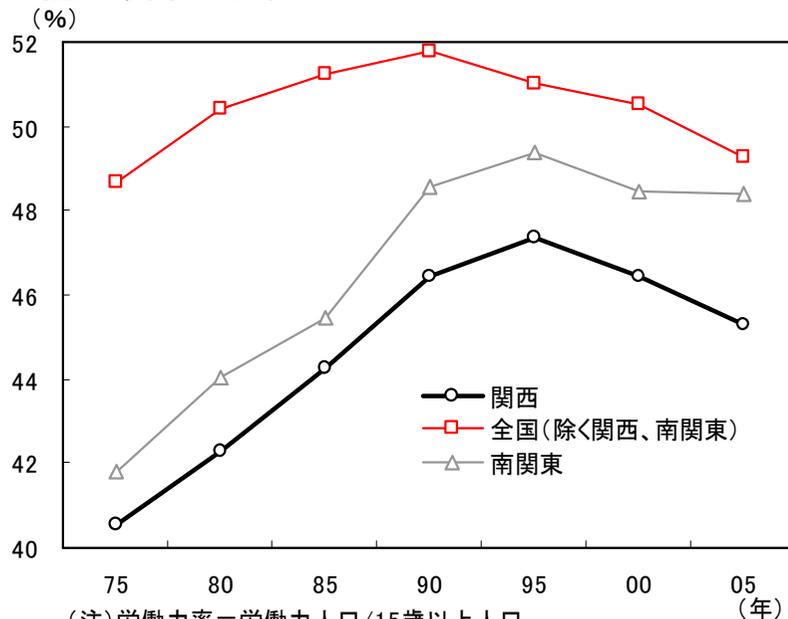
参考②(非製造業)



## ■ 新たな挑戦 — (2) 潜在成長率を高める (② 労働力)

- 高齢者の有業者比率は、関西は総じて低い。  
(関西20.7%、全国22.7%。大阪府20.2%、東京都26.5%)
- 女性の活用も不十分(南関東との比較)〈下図〉
- 外国人労働者数 — 三大都市圏の中で関西は極端に低い。

女性の労働力率



(注) 労働力率=労働力人口/15歳以上人口  
全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
(資料) 総務省「労働力調査」より作成

外国人労働者数

	H14	H15	H16	H17
関西	24,078	29,409	34,551	38,418
関東	77,215	95,403	103,691	118,484
中部	97,822	114,937	130,637	136,077
その他	28,869	34,396	43,523	50,292
全国	227,984	274,145	312,402	343,271

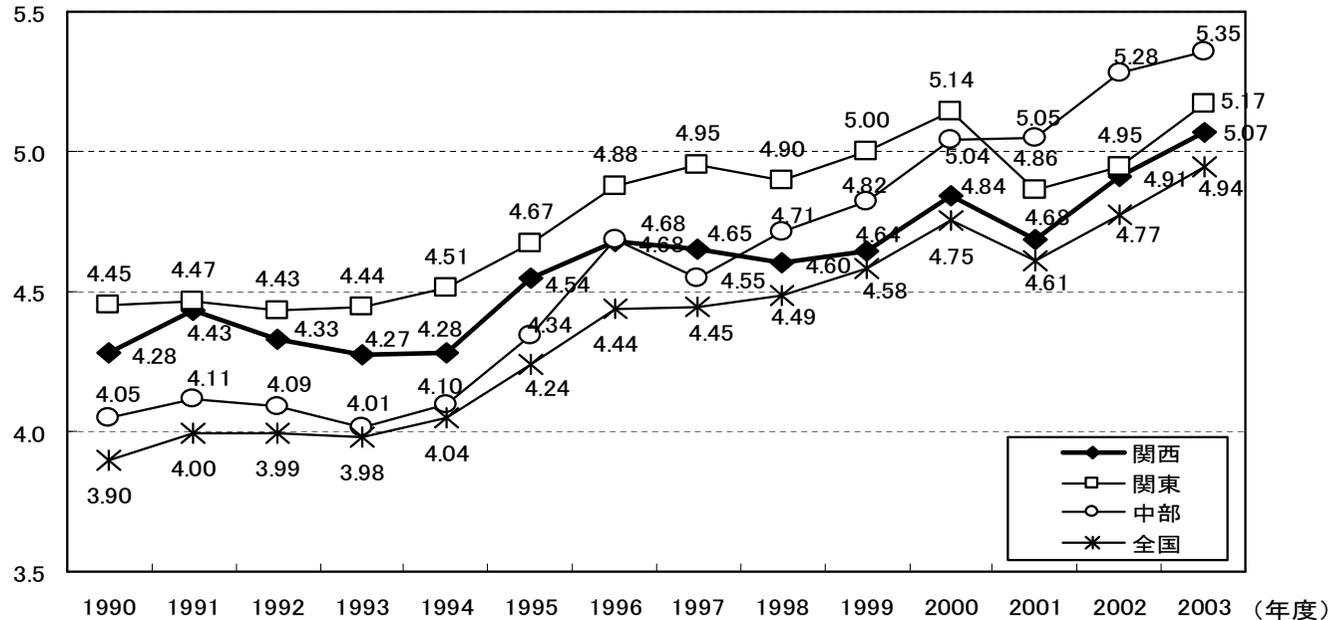
(資料) 総務省「労働力率」

## ■新たな挑戦 — (2)潜在成長率を高める(③生産性向上)

○製造業は中部がトップ。1998年に関西、2001年に関東を抜く。

(千円/マンアワー)

労働生産性  
(製造業)



増加率  
(90年⇒03年)

	関西	関東	中部	全国
労働生産性	18.3%	16.1%	26.8%	26.8%
生産額	-17.8%	-19.9%	1.7%	-10.4%
労働投入量	-30.6%	-31.0%	-23.1%	-29.3%
従業員数	-25.1%	-26.1%	-17.8%	-24.0%
労働時間	-7.3%	-6.6%	-6.5%	-7.0%

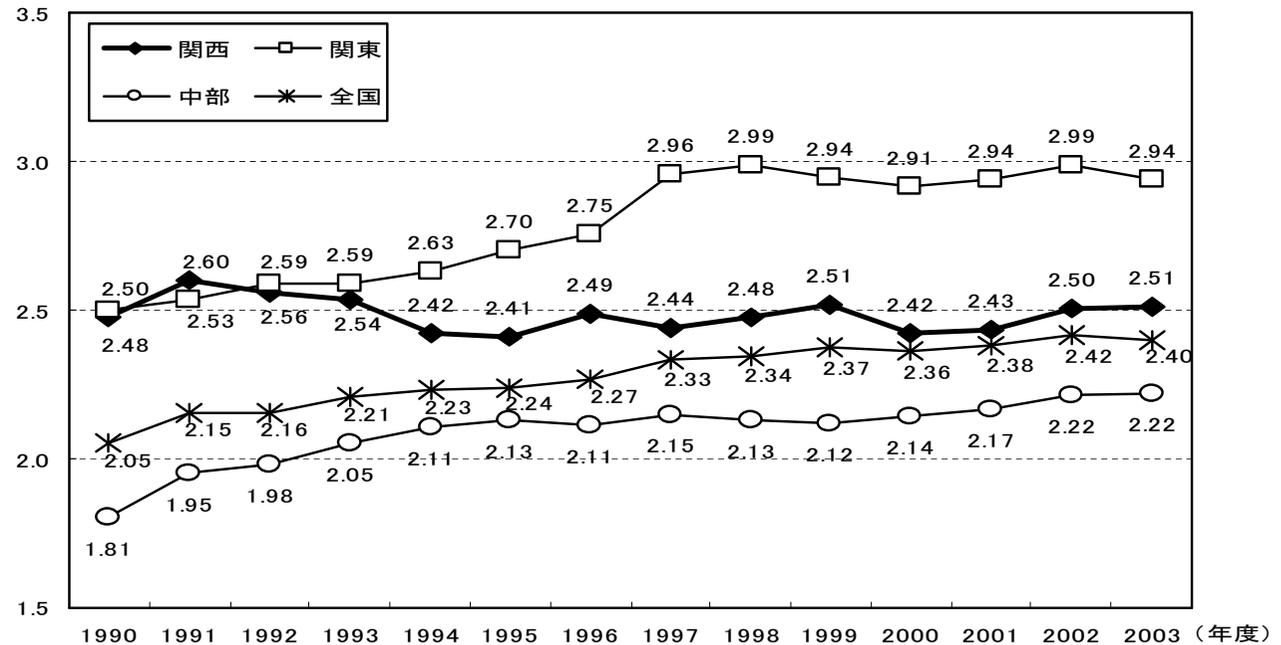
(資料)総務省「労働力率」

## ■新たな挑戦 — (2)潜在成長率を高める(③生産性向上)

○卸売・小売業は関西は低迷。関東は1997年より顕著に増加。

(千円/マンアワー)

労働生産性  
(卸売・小売業)  
※飲食業含む



増加率  
(90年⇒03年)

	関西	関東	中部	全国
労働生産性	1.5%	17.6%	16.7%	16.7%
生産額	-12.8%	8.4%	11.3%	1.4%
労働投入量	-14.1%	-7.9%	-9.6%	-13.1%
従業員数	1.2%	9.1%	9.2%	5.6%
労働時間	-15.1%	-15.5%	-17.2%	-17.7%

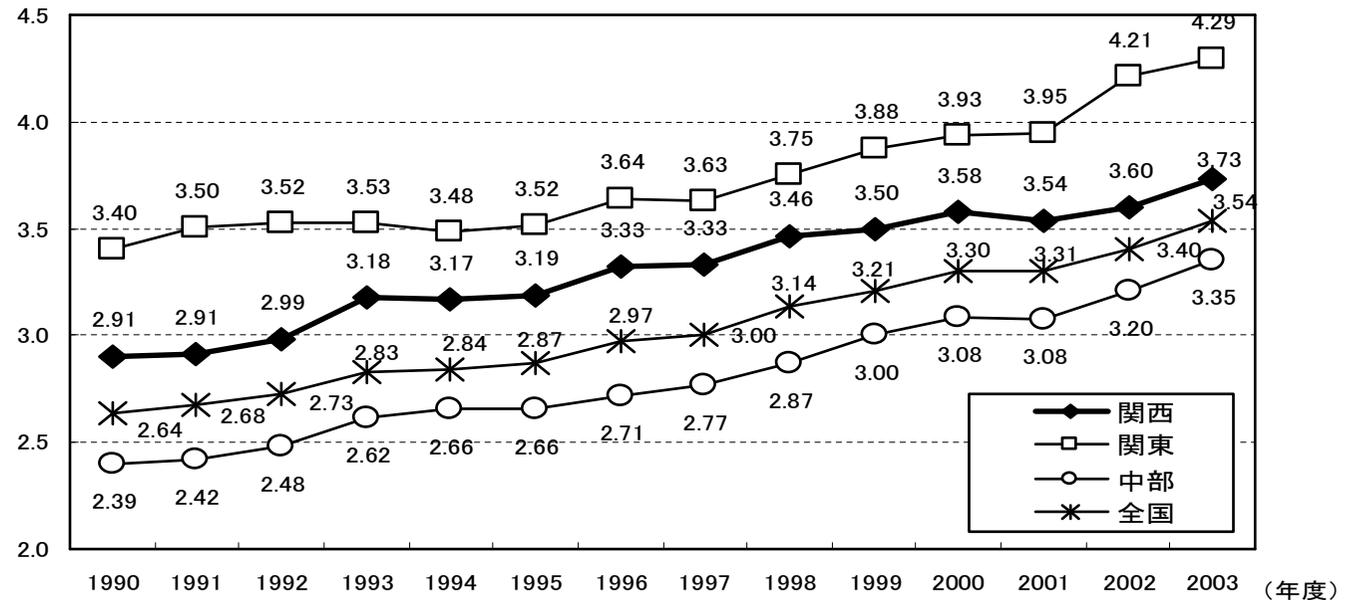
(資料)総務省「労働力率」

## ■新たな挑戦 — (2)潜在成長率を高める(③生産性向上)

○サービス業は関西は近年伸び低下。関東は02年以降一段と上昇。

労働生産性  
(サービス業)  
※飲食業除く

(千円/マンアワー)



増加率  
(90年⇒03年)

	関西	関東	中部	全国
労働生産性	28.2%	26.3%	34.1%	34.1%
生産額	36.8%	43.5%	51.5%	43.7%
労働投入量	6.7%	13.6%	8.2%	7.2%
従業員数	19.7%	28.5%	22.6%	21.3%
労働時間	-10.9%	-11.6%	-11.8%	-11.6%

(資料)総務省「労働力率」

## <人口減少時代を踏まえた新たな挑戦>

人口減少時代は、「人や企業が地域を選ぶ時代」「国際的な地域間競争」

⇒魅力的ある地域づくりへ

⇒関西が一体となった広域視点での地域造り(広域連携へ)

(1) アジア経済の高成長をさらに取り込む。

⇒EPA、FTAの速やかな推進。

⇒中小企業も積極的なアジアマーケットへ

(2) 生産性の向上

①資本ストック強化

⇒経済効果重視の都市開発を(都心集中型投資と高度活用)

⇒工場誘致の積極化

②労働力確保

⇒関西は、「高齢者」「女性」「外国人労働者」に活躍の場を。

③労働生産性向上

⇒関西の生産性上昇率3地域比較 一見劣りする関西。



関西は、景気が良い今だからこそ、  
過去から言われている構造問題  
及び  
将来の人口減少という課題に  
立ち向かう時である。